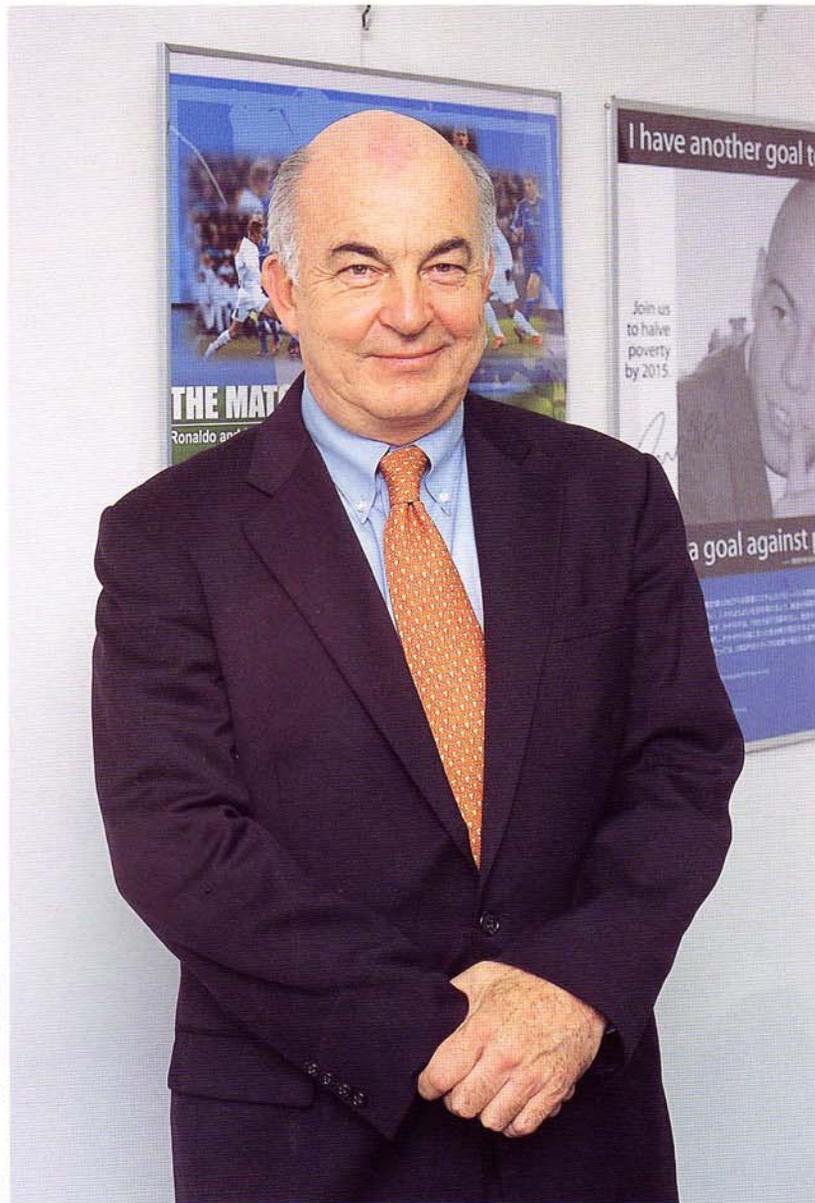


民主主義の恩恵をもつと貧しい人々へ



ケマル・デルビシユ

国連開発計画総裁兼国連開発グループ議長

国連事務総長の諮問機関である「開発・人道支援・環境分野の国連システムの一貫性に関するハイレベル・パネル」は、2006年11月、開発分野における各機関の一層の効率化を勧告した。国連の中で開発途上国への支援の中心的存在である国連開発計画(UNDP)にも、組織の再構築が求められる。他方、援助機関の間の調整機能を統括する役割も担うなど、今後開発援助でUNDPが果たす役割にも期待がかかる。

12月に来日したケマル・デルビシユ総裁は、在任中に達成したいことに「ONE UN」、すなわち「一つの国連」としての援助機関間のよりよい連携を挙げる。さらに援助機関が効率的に資金を使うため、日本にもある提案を投げ掛ける。

(続きは55ページ)

「UNDPとJICAの特長を 生かして世界の紛争予防を」

国連開発計画（UNDP）総裁
兼国連開発グループ（UNDG）議長

ケマル・ デルビシユ

Kemal Dervis

トルコ出身。米国・プリンストン大学で経済学博士号取得。中東工科大学およびプリンストン大学で教鞭を執る。その後1977年より世界銀行に勤務し、2000年から副総裁。01年トルコ共和国国務大臣（経済・財務庁担当）、02年トルコ大国民議会議員を経て05年8月から現職。国連の開発関連機関を統括する「国連開発グループ」の議長も務める。



photos by Suto Naotoshi

緒方貞子さんともお話ししましたが、日本は「人間の安全保障」の概念を広める先導役であり、リーダーでもあります。これは、緒方さんらが提唱し、人間の生存を脅かす紛争や貧困などの脅威に対する取り組みを重視する考え方です。ここでポイントとなるのは、問題が大きくなる前に対処することが大事だということです。

紛争が勃発する前は、テレビ報道はありません。ニュースとして報道されたときにはすでに紛争が始まっており、その段階では私たちは多大なコストを支払わなければならないくなります。予防段階で資金を投入することは、コスト削減にもつながるのです。私も自国（トルコ）の経済・財務担当大臣でしたから分かりますが、いかに効率よく予算を使うかは国の一番の関心事です。紛争を未然に防ぐための支出が賢明な選択であることはお分かりいただけるでしょう。

これは日本がODAをどう使うかの議論についても言えることだと思います。紛争中の国に向けて援助をする場合、結果的には多大な出費となり、時には自衛隊の派遣も含めて議論することになります。しかし、私たちが事前に協力して紛争が起こる前に対応できれば出費を抑えることができ、ODAに対する国民の支持も高まるのではないのでしょうか。紛争を未然に防ぐための開発援助という面では、日本も大きな役割を持っていると言えるでしょう。

支援には各国政府のような二国間の援助機関も、私たちのような多国間の機関も必要です。例えば日本の援助機関は、民間企業の経

験も含め日本の成功体験を支援の現場に持ち込んでくれます。一方で、ガバナンス（政府の統治能力の向上）に対する支援では、多国間機関のほうが動きやすい場合が多い。一般的に被援助国は自国のガバナンスに関して特定の国の介入を嫌いますから、ここではUNDPのような多国間援助機関のほうが得意な面もあります。

紛争予防に対するUNDPの協力は多岐にわたります。コミュニティが参加できるようなプログラムで地域の紛争を未然に防ぐための取り組みを各地で行っています。同時に、地方政府のガバナンスの強化や選挙支援にも力を入れています。

JICAとの連携事例はこれまで無数にあります。例えばブータンでは、「マルチ・バイ協力」として、ITの総合計画をUNDPが策定し、この計画に沿ってネットワークの構築などをJICAが担当しています。こうした互いの特長を生かしたさらなる連携が必要です。

私は在任中に主に2つのことに取り組みたいと思っています。一つは国連の援助関連機関が一つのチームとして活動できるように調整すること。もう一つは、各国で貧困者に民主主義の恩恵が行きわたるような支援をすることです。世界はより民主的になったといわれますが、貧困層はその恩恵を必ずしも受けていないと思うのです。民主主義が真に貧困層のために機能するように、政府が住民のニーズに対応できる体制を整えなければなりません。UNDPはこのために最良の方法をとるよう、努力していきます。